

出資団体台帳

出資団体名	43.株式会社まちづくり飛騨高山
-------	-------------------------

所管課	雇用・産業創出課
-----	----------

1. 出資団体概要 (令和6年11月19日現在)

①法人分類	株式会社 ()		
②業務分類	地域・都市開発 ()		
③主な活動範囲	市内規模 ()		
④所在地	高山市天満町5丁目1番地		
⑤設立年月日	平成21年2月26日		
⑥従業員数	役員	(常勤) 0人	(非常勤) 8人
	正社員	(常勤) 3人	(内出向) 1人
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位
	代表者		
	役員		
⑧資本金 95,500 千円			
	出資者	資産種別	出資額 出資割合
	高山市	出資金	40,000千円 41.9%
	他自治体		0.0%
	その他	出資金	55,500千円 58.1%
	【備考】		

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	都市基盤整備事業、都市内開発、観光開発及び産業振興事業に関する各種調査、研究、企画立案並びに実施及びコンサルタント業務	実施 理由 ()	その他
	商店街、商店の販売促進のための共同事業、産業振興のための企画、運営、指導、情報提供	実施 理由 ()	市民
	飲食店、物品販売店、旅館、保養施設、コミュニティホール、駐車場等の経営	実施 理由 ()	施設利用者
	公共公益施設等の管理、運営受託	未実施 理由 (実施を検討中)	施設利用者
	不動産の売買、保有、賃貸借及び斡旋、仲介	未実施 理由 (実施を検討中)	
	その他定款に掲げる業務	未実施 理由 (今後検討)	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり			
商業地域の調査や、商店街、商店の販売促進のための共同事業、産業振興のための企画、運営、指導、情報提供等を実施 商店街の価値・魅力向上のため、商店街の将来像を描く「まちづくり構想」や景観の向上、域外資本企業との共生などを 目指す「まちづくり協定」の策定に向けたサポートをタウンマネージャー等と実施			
⑪市民の関わり			
各事業には地域住民の関わりも強く、地域の活性化にもつながっている。			
⑫経緯			
出資時の状況	H21.3 100株、5,000千円を出資 ※中心市街地の活性化に関する法律施行令（平成10年7月23日 政令第263号）第6条、総株主の議決権に占める市町村の有する議決権の割合が3%以上であることが要件		
その後の経緯	H29.6 将来にわたり持続可能な経営基盤を確立するため700株、35,000千円を増資		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
補助金交付事業	○	補助事業	中心市街地活性化等のため、空き店舗の活用補助やまちなか居住に対する補助等を実施。	黒字	有	無	無
調査事業			空き家・空き店舗調査、歩行者自転車通行量調査、閉店時間調査を実施	黒字	有	有	無
施設管理事業			まちの縁側を管理（賃借料の契約・支払い）	黒字	有	有	無
収益事業	—	団体事業	EaTown飛騨高山の運営。コロナ禍による観光客の減少等により、令和4年度末から事業者が全て撤退し入居者不在となっていたが、令和6年7月からインバウンド団体対応のレストランが入居している。	赤字	無	有	有

3. 財務状況

(1) 貸借対照表		(令和2年3月31日現在)		(令和3年3月31日現在)		(令和4年3月31日現在)		(令和5年3月31日現在)		(令和6年3月31日現在)	
		平成31年度	第 11 期	令和2年度	第 12 期	令和3年度	第 13 期	令和4年度	第 14 期	令和5年度	第 15 期
項目		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
資産の部合計	A	167,837 千円	-	170,699 千円	1.7 %	163,592 千円	▲4.2 %	158,609 千円	▲7.1 %	146,999 千円	▲10.1 %
流動資産	B	18,681 千円	-	28,111 千円	50.5 %	25,398 千円	▲9.7 %	23,696 千円	▲15.7 %	14,654 千円	▲42.3 %
固定資産	C	148,444 千円	-	141,876 千円	▲4.4 %	137,482 千円	▲3.1 %	134,913 千円	▲4.9 %	132,345 千円	▲3.7 %
繰延資産		712 千円	-	712 千円	0.0 %	712 千円	0.0 %	0 千円		0 千円	
負債の部合計		81,897 千円	-	84,072 千円	2.7 %	76,033 千円	▲9.6 %	69,700 千円	▲17.1 %	65,200 千円	▲14.2 %
流動負債	D	12,815 千円	-	18,936 千円	47.8 %	14,842 千円	▲21.6 %	12,455 千円	▲34.2 %	8,942 千円	▲39.8 %
(うち借入金)	E	(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)		(0 千円)	
固定負債		69,082 千円	-	65,136 千円	▲5.7 %	61,190 千円	▲6.1 %	57,245 千円	▲12.1 %	56,258 千円	▲8.1 %
(うち借入金)	F	(69,082 千円)	-	(65,136 千円)	▲5.7 %	(61,190 千円)	▲6.1 %	(57,245 千円)	▲12.1 %	(56,258 千円)	▲8.1 %
純資産の部	G	85,940 千円	-	86,627 千円	0.8 %	87,559 千円	1.1 %	88,909 千円	2.6 %	81,799 千円	▲6.6 %
資本金		95,500 千円	-	95,500 千円	0.0 %	95,500 千円	0.0 %	95,500 千円	0.0 %	95,500 千円	0.0 %
利益剰余金等		▲ 9,560 千円	-	▲ 8,873 千円	7.2 %	▲ 7,941 千円	10.5 %	▲ 6,591 千円	25.7 %	▲ 13,701 千円	▲72.5 %
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無	無	-	無	-	無	-	無	-
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	51.2%	50.7%	▲0.9 %	53.5%	5.5 %	56.1%	10.5 %	55.6%	4.0 %
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	145.8%	148.5%	1.8 %	171.1%	15.3 %	190.2%	28.2 %	163.9%	▲4.2 %
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	172.7%	163.8%	▲5.2 %	157.0%	▲4.1 %	151.7%	▲7.3 %	161.8%	3.0 %
	借入金依存度 ((E+F)/A)	目標：前年比較減	41.2%	38.2%	▲7.3 %	37.4%	▲2.0 %	36.1%	▲5.4 %	38.3%	2.3 %

(2) 損益計算書		(平成31年4月1日から令和2年3月31日)		(令和2年4月1日から令和3年3月31日)		(令和3年4月1日から令和4年3月31日)		(令和4年4月1日から令和5年3月31日)		(令和5年4月1日から令和6年3月31日)	
		平成31年度	第 11 期	令和2年度	第 12 期	令和3年度	第 13 期	令和4年度	第 14 期	令和5年度	第 15 期
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		50,014 千円	-	34,898 千円	▲30.2 %	43,100 千円	23.5 %	40,477 千円	16.0 %	38,322 千円	▲11.1 %
営業費用		48,049 千円	-	31,414 千円	▲34.6 %	39,527 千円	25.8 %	38,554 千円	22.7 %	44,644 千円	12.9 %
	(うち売上原価) (対営業収益比率)	(30,683 千円)	(61.3%)	(18,938 千円)	(54.3%)	(27,632 千円)	(64.1%)	(33,231 千円)	(82.1%)	(30,131 千円)	(78.6%)
	(うち人件費) (対営業収益比率)	(4,985 千円)	(10.0%)	(5,088 千円)	(14.6%)	(2,635 千円)	(6.1%)	(5,323 千円)	(13.2%)	(5,424 千円)	(14.2%)
〈営業損益〉		1,965 千円	-	3,484 千円	77.3 %	3,573 千円	2.6 %	1,923 千円	▲44.8 %	▲ 6,321 千円	▲276.9 %
営業外損益		▲ 703 千円	-	▲ 2,612 千円	▲271.5 %	1,117 千円	142.8 %	▲ 388 千円	85.1 %	▲ 604 千円	▲154.1 %
〈経常損益〉		1,262 千円	-	872 千円	▲30.9 %	4,690 千円	437.8 %	1,535 千円	76.1 %	▲ 6,925 千円	▲247.7 %
〈当期純損益〉		1,077 千円	-	687 千円	▲36.2 %	932 千円	35.6 %	1,350 千円	96.5 %	▲ 7,110 千円	▲862.9 %

〈評価分析〉	
--------	--

4. 市の財政的関与

区分	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
出資金	40,000 千円 (41.9%)				
負担金、補助及び交付金	1,777 千円	1,286 千円	1,617 千円	1,936 千円	1,969 千円
指定管理料					
その他					
備考					

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> ・当該団体に対し、会議所、市商連、地元金融機関が出資や役員就任で関わっており、地域産業団体とのつながりが大きい。 ・中心市街地に関する各種支援事業をワンストップで提供できる。
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業が施設の賃貸料収入のみであり、入居者の有無が経営に大きく影響を受ける。
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド観光客の増加している。 ・「まちづくり構想」策定に取り組む商店街が増加している。
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地への来訪者数は海外からの観光客数の動向に影響を受けやすい。
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月から市補助を移管し、イベント開催やまちなかへの定住、創業など、活気と魅力に溢れたまちづくりのための相談や補助等をワンストップで対応している。 ・タウンマネージャーが既存店舗からの相談や情報の周知などの訪問活動を行っており、市にとって、より一層の必要性が感じられている。 	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> ・収益事業については、コロナ禍の影響により入居者が令和4年度中に全て退店し、厳しい経営状況にあったが、現在は入居者がおり、安定的な収入が見込まれている。 ・中心市街地の活性化につながる新たな収益事業を検討している。 	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<p>コロナ禍による観光客の減少等により、令和4年度末から事業者が全て撤退し入居者不在となっていたが、令和6年7月からインバウンド団体対応のレストランが入居している。</p>	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所、市役所からの派遣職員、タウンマネージャーが中心となって事業を行っているため、人事異動やタウンマネージャーの交代により地域との連携や信頼関係が途切れることのないような、人員体制が必要である。 	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			